

(公財) 原子力環境整備促進・資金管理センター
第47回 最終処分積立金運用委員会 議事録

1. 日 時 2022年2月3日(木) 15:00～16:30

2. 場 所 東京都中央区明石町6-4
原子力環境整備促進・資金管理センター(第一・第二会議室)

3. 委員の現在数 5名

4. 出席した委員の数及び氏名

委員長 谷川 寧彦
委 員 伊藤 敬介
委 員 大杉 謙一
委 員 関 雄太
委 員 山崎 元

以上 5名 出席(谷川委員長以外はWEB会議方式で出席)

5. 議 題

- I. 2021運用年度最終処分積立金運用実績(2021年12月末) (報告)
- II. 2022運用年度最終処分積立金運用方針及び計画(案) (審議)

6. 開 会

事務局から、本日の第47回最終処分積立金運用委員会は、同運営規則第4条および第5条の規定による定足数を満たしているため、有効に成立している旨の報告があった。
続いて、高橋理事長が開会の挨拶を述べた。

7. 議事の概要

事務局から、上記5.の議題について、下記の通り説明を行った。

I. 2021運用年度最終処分積立金運用実績(2021年12月末)

第一種最終処分積立金の2021運用年度運用額は、積立金受入額から原子力発電環境整備機構への取戻額を差し引いた額に、当期の償還額と利息収入を加え、1,973億円を見込む。内訳としては、国債、政府保証債、地方債、事業債等とも、ほぼ計画通りの運用を達成できる見通し。

2021運用年度購入債券の平均利回りは、単年度の運用評価基準としての‘当年度の運用計画をベースに加重平均した国債応募者利回り’を上回る見通し。

保有している地方債の中で、要注意区分とされている債券については、単利の状況や発行体の財務状況などを勘案し、現時点において売却を要する状況にはない。

第二種最終処分積立金の2021運用年度運用額は、積立金受入額から原子力発電環境整備機構への取戻額を差し引いた額に、当期の償還額と利息収入を加え、152億円を見込む。内訳としては、5年地方債、5年事業債等とも、ほぼ計画通りの運用を達成できる見通し。

※ 運用年度対象期間は2021年3月から2022年2月まで。

上記Ⅰ.の報告事項について意見交換を行った。

Ⅱ. 2022運用年度最終処分積立金運用方針及び計画（案）

第一種最終処分積立金及び第二種最終処分積立金ともに運用の基本方針である（1）長期的視野に立ち、安全・確実性を重視した運用（2）拠出金の算定の基礎となる割引率を目標とした運用収益の確保（3）市場への影響に配慮、に基づき従来通り前運用年度方針を踏襲し、第一種は、債券の償還時期を考慮した購入計画を作成し、第二種は、国債の代替投資対象である地方債の購入を中心とし、2022運用年度最終処分積立金運用方針及び計画をとりまとめた。

上記Ⅱ.の提案について了承した。

8. 次回スケジュール

2022年5月31日（火）に開催したい。

9. 閉 会

<委員会で寄せられた意見>

Ⅰ. 2021運用年度最終処分積立金運用実績（2021年12月末）

○ 計画通りに運用されており、問題はない。

Ⅱ. 2022運用年度最終処分積立金運用方針及び計画（案）

○ 2022運用年度の運用計画について概要としては、事務局案通りで問題はない。

○ 債券が購入出来る環境ならば、3月に入ってくる多額の資金については、出来る限り早い月に国債等債券を購入すべきである。

○ 20年国債の購入計画について、2022運用年度については問題はない。

○ 政府保証債についても購入できる機会があれば、購入すべきである。

以 上

事務局：資金管理業務部 TEL：03-6264-2215